

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	生活困窮者自立支援事業費								予算主管課	保健福祉課
	事 業 概 要	生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を図る。								始期	2015
										終期	
	K P I	相談窓口における新規相談受付件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	235 件	目標値	235 件	目標値	235 件	目標値	235 件
		実績値	232 件	実績値	173 件	実績値	194 件	実績値	245 件	実績値	件
		ストック /フロー	フロー	達成率	73.62 %	達成率	82.6 %	達成率	104.3 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	97447 千円	最終現計 予算額	95273 千円	最終現計 予算額	116868 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			87618 千円	決算額	88159 千円	決算額	90566 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	26302 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績としては十分な成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、相談窓口等は維持する必要があることから、8年度以降も事業体制や予算編成の大幅な見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	民生児童委員・主任児童委員費						予算主管課		保健福祉課						
	事 業 概 要	民生児童委員、主任児童委員に対し研修を行うとともに、実費弁償等に要する経費を補助する。						始期		1948						
								終期								
	K P I	民生児童委員の年間相談件数														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	72835 件		目標値	73835 件		目標値	74835 件		目標値	75835 件	
		実績値	56233 件		実績値	53661 件		実績値	55584 件		実績値	51610 件		実績値	件	
		ストック /フロー	フロー		達成率	73.68 %		達成率	75.3 %		達成率	69 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	166397 千円		最終現計 予算額	166397 千円		最終現計 予算額	167915 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	165234 千円		決算額	164928 千円		決算額	165866 千円		決算額	千円		
										繰越額	千円		繰越額	千円		
										不用額	2049 千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因 令和7年度は、3年に1回の一斉改選であったことから、新任委員が多く、活動に不慣れであったことが要因と考えられる。 なお、令和7年度の活動日数は、前年度と比べて2,984日少なくなっている。														
		総括														
	見直し方向性	維持	新任の民生児童委員の相談活動が活発になり、相談件数が伸びていくことが期待されるため、引き続き、令和9年度についても研修や活動費補助の取組みを維持する。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	地域生活定着促進事業費							予算主管課	保健福祉課	
事 業 概 要	福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び被疑者等について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費を支出する。							始期	2010	
								終期		
K P I	地域生活支援センターによるコーディネート業務の支援件数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	200 件	目標値	225 件	目標値	250 件	目標値	275 件
	実績値	件	実績値	209 件	実績値	220 件	実績値	237 件	実績値	件
	ストック /フロー	ストック	達成率	92.89 %	達成率	97.8 %	達成率	94.8 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	30835 千円	最終現計 予算額	30835 千円	最終現計 予算額	30835 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			30835 千円	決算額	30835 千円	決算額	30782 千円	決算額	千円	
			繰越額	千円	繰越額	千円				
						不用額	53 千円	不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 支援件数について、前年度（令和6年度）11件で今年度は17件と6件増加したものの、目標値には届かず未達成となった。なお、令和6年度と比較して被疑者等支援業務において新規支援件数が4件増加したことから（令和5年度は1件）、これらの業務量が増加し、コーディネート業務の支援件数を伸ばすことができなかったことが要因であると考えられる。	
		総括	
	見直し方向性	改善	令和8年度も地域生活定着支援センターの周知を行うほか、対象者の施設等の受入先の新規掘り起しを行い成果の向上につなげる。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

事 項		愛媛県社会福祉大会補助金						予算主管課		保健福祉課		
事 業 概 要		県社会福祉大会を開催するための県補助金						始期		1953		
								終期				
K P I		社会福祉大会の参加者数										
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	2500 人		目標値	2500 人		目標値	2500 人	
		実績値	人	実績値	1921 人		実績値	1775 人		実績値	1830 人	
		ストック /フロー	フロー	達成率	76.84 %		達成率	71 %		達成率	73.2 %	
		コ ス ト		最終現計 予算額	500 千円		最終現計 予算額	500 千円		最終現計 予算額	500 千円	
決算額	500 千円			決算額	500 千円		決算額	500 千円				
						繰越額	千円					
						不用額	千円					

7 年 度	要因分析		要因 市町等の参加団体を送迎するバス等の交通手段の確保が難しいことなどが影響し、参加者は目標値を下回った可能性がある。 しかし、昨年度と比較し、参加者数の増加（55人）がみられるため、今後、達成率は上がるものと推測される。 総括										
	見直し方向性		維持		8年度の第74回大会は、共同募金運動80周年記念大会であり、大会規模の拡大が見込まれている。県社会福祉協議会、県共同募金会とも連携して参加者の周知拡大を図ることとしており、8年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初、2 月補正	事 項	生活福祉資金貸付事業費						予算主管課		保健福祉課	
K P I	事 業 概 要	生活福祉資金貸付制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。						始期		1955	
								終期			
	貸付件数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	320 件	目標値	320 件	目標値	320 件	目標値	320 件	
	実績値	1977 件	実績値	285 件	実績値	349 件	実績値	394 件	実績値	件	
	ストック /フロー	フロー	達成率	89.06 %	達成率	109.1 %	達成率	123.1 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	378035 千円	最終現計 予算額	1405700 千円	最終現計 予算額	376461 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	378035 千円	決算額	1405700 千円	決算額	372353 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
						不用額	4108 千円	不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度の貸付実績はほぼ想定通りの成果となる見込みであり、令和8年度以降も県や市町、社協での周知を強化することで、必要な方に対して適切に貸付を行い、目標が達成できると考えられることから、執行方法等の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初

事 項	「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費							予算主管課	保健福祉課	
事 業 概 要	地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、 「三浦保」愛基金の運用益をもって、その活動に要する経費の一部を補助する。							始期	2008	
								終期		
K P I	応募団体数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	50 団体	目標値	50 団体	目標値	50 団体	目標値	50 団体
	実績値	46 団体	実績値	41 団体	実績値	40 団体	実績値	37 団体	実績値	団体
	ストック /フロー	フロー	達成率	82 %	達成率	80 %	達成率	74 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	11500 千円	最終現計 予算額	11500 千円	最終現計 予算額	11500 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			10983 千円	決算額	11146 千円	決算額	9775 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円		
					不用額	1725 千円	不用額	千円		

7 年 度	要因分析	要因		福祉分野の一般枠と比較して助成額の上限が高い教育分野枠（※令和7年度新設）での応募を検討した団体が増加したことによると思われる。	
		総括			
	見直し方向性	維持	令和7年度は応募総数に対する新規団体の応募割合が高かったため、引き続き「三浦保」愛基金専用電話による応募申込の相談への丁寧な対応や書類の書き方等の助言を実施することで、新規団体の申込数の増加を図るため、現状維持とする。（8年度より総合政策課へ移管）		

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7 当初

7	事業概要	事項	地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費						予算主管課		保健福祉課					
			西日本豪雨の被災者の安定的な日常生活の確保に向けた支援を継続するとともに、平時から複雑化する地域課題を地域全体で包括的に受け止め、解決を図る体制づくりを推進するほか、市町が取り組む多機関協働等事業に要する経費を補助する。						始期		2022					
									終期		2027					
	K P I	重層的支援体制整備事業実施市町数														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	1 市町		目標値	2 市町		目標値	3 市町		目標値	5 市町		
		実績値	1 市町		実績値	1 市町		実績値	2 市町		実績値	5 市町		実績値	市町	
		ストック /フロー	ストック		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	166.7 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	20962 千円		最終現計 予算額	25200 千円		最終現計 予算額	36578 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				19339 千円		決算額	23467 千円		決算額	32668 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	3910 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	現状。KPI向上余地はないため、8年度の目標数は据え置きした上で、現実施市町数を維持できるよう努めるとともに、更なるすそ野拡大に向けた方策の検討を行う。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

事 項		孤独・孤立対策総合支援事業費						予算主管課		保健福祉課					
事 業 概 要		孤独・孤立対策として分野横断的な相談体制を構築するとともに、NPO法人等が行う生活困窮者等への支援に要する経費を補助する。						始期		2022					
								終期							
K P I		官民連携プラットフォーム参加団体数													
		KPI種別	上がるとうい指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	60 団体		目標値	80 団体		目標値	95 団体				
		実績値	48 団体		実績値	63 団体		実績値	70 団体		実績値	団体			
		ストック /フロー	ストック		達成率	105 %		達成率	87.5 %		達成率	81.1 %			
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	16357 千円		最終現計 予算額	13613 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円		決算額	5591 千円		決算額	5459 千円		決算額	千円	
						繰越額		千円		繰越額		千円			
						不用額		8154 千円		不用額		千円			

7 年 度	要因分析		要因 昨年度から補助制度を見直し、対象を新規参画団体に限定する代わりに補助上限額を拡大することで参加団体数の増加を図ったが、8団体の増加に留まった。補助制度の手法が必ずしも有効でない可能性がある。									
			総括									
	見直し方向性		改善	令和7年度における補助制度の実績を踏まえ、令和8年度は関係団体と連携しながら参画団体の拡大に向けた会議の開催や地域単位での意見交換を重ね、取組への理解と参画を広げることで登録団体の増加を図る。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9 当初

7 年 度	事業概要	事項	生活保護業務費						予算主管課		保健福祉課		
		概要	生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図る。								始期	1950	
											終期		
	K P I	生活保護廃止世帯数											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	180 世帯		目標値	180 世帯		目標値	180 世帯		
		実績値	129 世帯		実績値	145 世帯		実績値	151 世帯		実績値	151 世帯	
		実績値			実績値			実績値			実績値		
		ストック /フロー	フロー		達成率	80.56 %		達成率	83.9 %		達成率	83.9 %	
	コ ス ト	最終現計 予算額	21204 千円		最終現計 予算額	32721 千円		最終現計 予算額	26528 千円		最終現計 予算額	千円	
決算額		18568 千円		決算額	22035 千円		決算額	23911 千円		決算額	千円		
						繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	2617 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 生活保護受給世帯数自体が減少傾向にあることから、廃止世帯数も減少したと考えられる。											
		総括											
	見直し方向性	維持	R7年度はR6年度よりも廃止世帯数が同数であったものの、生活保護受給世帯数は減少傾向にあることから、引き続き、自立促進とともに、適切な生活保護行政の推進を図る。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初,2 月補正	事 項	扶助費								予算主管課		保健福祉課		
	事 業 概 要	生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。								始期		1950		
										終期				
	K P I	生活保護廃止世帯数												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	180 世帯		目標値	180 世帯		目標値	180 世帯			
		実績値	129 世帯		実績値	145 世帯		実績値	151 世帯		実績値	世帯		
		ストック /フロー	フロー		達成率	80.56 %		達成率	83.9 %		達成率	83.9 %		
		コ ス ト		最終現計 予算額	2503667 千円		最終現計 予算額	2456811 千円		最終現計 予算額	2431327 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			2274826 千円		決算額	2236337 千円		決算額	2165123 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	266204 千円		不用額	千円				
7 年 度	要因分析	要因 生活保護受給世帯数自体が減少傾向にあることから、廃止世帯数も減少したと考えられる。												
		総括												
	見直し方向性	維持	R7年度はR6年度よりも廃止世帯数が同数であったものの、生活保護受給世帯数は減少傾向にあることから、引き続き、自立促進とともに、適切な生活保護行政の推進を図る。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。